



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,712	7.6	464	—	721	—	418	—
29年3月期第2四半期	8,098	4.7	17	—	△753	—	△678	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 371百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,118百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	432.79	—
29年3月期第2四半期	△701.71	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	22,669	17,558	77.5	18,149.46
29年3月期	21,717	17,263	79.5	17,844.63

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,558百万円 29年3月期 17,263百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円となります。

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	2.1	1,100	61.6	1,300	70.0	800	79.2	826.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予測における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	1,009,580株	29年3月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	42,164株	29年3月期	42,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	967,438株	29年3月期2Q	967,581株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 事業等のリスクに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られるなど、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。一方、東アジアの地政学的リスクの高まりや新興国の景気の下振れ懸念などの影響により先行きに対する不透明な状況が継続しており、節約志向が強い個人消費の回復も振るわず企業収益は足踏み状態で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、低金利の住宅ローンと政府による継続的な住宅取得支援策等の効果などにより新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、国内市場においては主要製品のシェア拡大、新製品・重点拡販製品のPR活動やリフォーム・非住宅市場への参入に引き続き注力するとともに、賃貸住宅に対する受注拡大を目標に掲げております。また、当社は創業75周年を迎え、主力となる収納商品のトータルブランドコンセプトとして「収納生活」を立ち上げ、更に当社の収納商品をより身近にご提案・ご体験いただけるよう、需要が多く見込まれる東京神田にショールームをオープンいたしました。玄関スペースをはじめ、リビング・水まわりからプライベートルームまで、生活動線を快適にする収納プランやインテリア性を高めた収納製品の展示、機能やサイズなど身近に実感できる体験コーナーを常設しております。施工業者様や流通業者様、また定期的にお施主様にもご案内を実施しており、当社商品に触れていただく機会をこれまでに増してご提供させていただき所存であります。

一方で海外市場においては、フランス子会社の業績低迷が続いており、成熟した合板市場での厳しい価格競争の中、生産量の増加を目指した工程改善の取り組みや値上げ交渉に加え、インドネシアの子会社で製造している建築資材の欧州販路開拓等を試みておりますが、経営を取り巻く環境は非常に厳しく黒字化には想定外の期間を要しております。

電線関連事業におきましては、地方における電材業界に寄与する物件の新設は緩やかに持ち直しているものの、引き続き、資材価格は高止まりしており、激しい価格競争も継続しております。そのためこれまでの収益力の高い商品中心の営業展開のみでなく、電線をはじめとした近年低迷してきた商品等の販売を、改めて強化し物件当たりの収益力向上に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,712百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は464百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）、経常利益は721百万円（前年同四半期は経常損失753百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は418百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失678百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金838百万円の増加、電子記録債権612百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に建設仮勘定86百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は22,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円増加いたしました。これは主に短期借入金754百万円の増加、デリバティブ債務187百万円の減少等によるものであります。固定負債は570百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。これは主に長期借入金130百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は5,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は17,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金341百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当第2四半期決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については_____罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当第2四半期決算短信公表日において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対して、これまで14百万ユーロの資本投資、9百万ユーロの融資を行っておりますが、平成29年9月末時点において、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、同社の黒字化には至っておりません。今後業績の回復を合理的に見込めなくなった場合には、当社の個別財務諸表に計上しております子会社株式1,820百万円に対する評価損及び貸付金1,151百万円に対する引当金の計上処理を行う可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,176	3,491,991
受取手形及び売掛金	3,719,501	3,311,779
電子記録債権	1,633,930	2,246,813
商品及び製品	897,044	800,386
仕掛品	871,111	808,514
原材料及び貯蔵品	1,947,240	2,066,050
繰延税金資産	162,135	162,939
その他	494,028	446,868
貸倒引当金	△3,061	△3,123
流動資産合計	12,375,108	13,332,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,844,313	5,865,606
減価償却累計額	△4,467,385	△4,513,729
建物及び構築物 (純額)	1,376,928	1,351,877
機械装置及び運搬具	7,993,348	8,156,892
減価償却累計額	△6,573,921	△6,652,326
機械装置及び運搬具 (純額)	1,419,427	1,504,565
工具、器具及び備品	410,394	415,489
減価償却累計額	△372,682	△378,189
工具、器具及び備品 (純額)	37,711	37,300
土地	4,032,440	4,020,380
建設仮勘定	114,722	28,325
その他	33,383	33,251
有形固定資産合計	7,014,613	6,975,701
無形固定資産		
その他	81,524	73,461
無形固定資産合計	81,524	73,461
投資その他の資産		
投資有価証券	691,727	764,124
長期貸付金	129,175	150,785
繰延税金資産	16,129	15,052
投資不動産	1,558,879	1,504,704
減価償却累計額	△564,230	△562,356
投資不動産 (純額)	994,648	942,348
退職給付に係る資産	4,216	—
その他	415,977	420,654
貸倒引当金	△5,256	△5,272
投資その他の資産合計	2,246,619	2,287,694
固定資産合計	9,342,757	9,336,857
資産合計	21,717,865	22,669,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,887	1,036,724
短期借入金	1,367,019	2,121,520
未払金	384,537	371,920
未払費用	132,459	145,928
未払法人税等	263,105	337,502
未払消費税等	200,369	118,712
賞与引当金	235,850	217,169
デリバティブ債務	232,791	45,301
その他	92,727	146,066
流動負債合計	3,778,747	4,540,846
固定負債		
長期借入金	398,786	268,008
繰延税金負債	57,703	69,656
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	177,802	192,393
その他	31,690	30,657
固定負債合計	675,421	570,156
負債合計	4,454,169	5,111,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,110,849	13,452,155
自己株式	△135,239	△135,408
株主資本合計	16,962,529	17,303,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,323	147,012
為替換算調整勘定	211,892	106,495
退職給付に係る調整累計額	△7,049	902
その他の包括利益累計額合計	301,166	254,410
純資産合計	17,263,696	17,558,076
負債純資産合計	21,717,865	22,669,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,098,966	8,712,474
売上原価	5,946,815	6,037,059
売上総利益	2,152,151	2,675,415
販売費及び一般管理費		
発送運賃	495,912	519,124
貸倒引当金繰入額	68	△20
報酬及び給料手当	638,490	643,619
賞与引当金繰入額	90,628	140,393
退職給付費用	32,057	23,075
その他	877,241	884,969
販売費及び一般管理費合計	2,134,398	2,211,163
営業利益	17,753	464,251
営業外収益		
受取利息	6,959	10,724
受取配当金	6,855	7,883
持分法による投資利益	32,423	7,610
為替差益	—	20,675
受取賃貸料	38,724	38,230
デリバティブ評価益	—	187,489
その他	29,661	32,340
営業外収益合計	114,624	304,954
営業外費用		
支払利息	3,825	2,894
為替差損	407,986	—
デリバティブ評価損	431,538	—
賃貸費用	28,886	28,310
その他	14,069	16,092
営業外費用合計	886,306	47,297
経常利益又は経常損失(△)	△753,929	721,908
特別利益		
固定資産売却益	5,908	11,844
子会社清算益	14,427	—
特別利益合計	20,336	11,844
特別損失		
固定資産除却損	17,254	1,362
固定資産売却損	716	145
災害による損失	—	16,534
特別損失合計	17,971	18,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△751,563	715,711
法人税、住民税及び事業税	65,209	310,917
法人税等調整額	△137,813	△13,907
法人税等合計	△72,604	297,009
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△678,959	418,701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△678,959	418,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△678,959	418,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,136	50,688
為替換算調整勘定	△449,961	△105,397
退職給付に係る調整額	14,206	7,952
その他の包括利益合計	△439,891	△46,756
四半期包括利益	△1,118,851	371,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,118,851	371,945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△751,563	715,711
減価償却費	281,243	233,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	131	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,492	△18,054
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	4,216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,657	20,847
受取利息及び受取配当金	△13,814	△18,608
支払利息	3,825	2,894
為替差損益(△は益)	161,496	57,304
持分法による投資損益(△は益)	△32,423	△7,610
デリバティブ評価損益(△は益)	431,538	△187,489
固定資産売却損益(△は益)	△5,192	△11,699
固定資産除却損	17,254	1,362
子会社清算損益(△は益)	△14,427	—
売上債権の増減額(△は増加)	△212,415	△185,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	426,928	19,341
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,426	158,389
差入保証金の増減額(△は増加)	△18,243	△15,902
その他	128,389	9,980
小計	399,465	778,045
利息及び配当金の受取額	16,710	21,851
利息の支払額	△4,523	△2,952
法人税等の支払額	△18,244	△233,869
災害損失の支払額	—	△16,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,407	546,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303,360	—
定期預金の払戻による収入	—	448,380
有形固定資産の取得による支出	△264,351	△164,382
有形固定資産の売却による収入	2,642	4,582
有形固定資産の除却による支出	△11,668	△721
無形固定資産の取得による支出	△8,268	△14,667
貸付けによる支出	△125,000	△80,000
貸付金の回収による収入	168,000	66,000
投資不動産の取得による支出	—	△35,784
投資不動産の売却による収入	15,864	82,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,142	305,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	485,671	673,594
長期借入れによる収入	484,775	—
長期借入金の返済による支出	△78,083	△111,206
自己株式の取得による支出	△168	△169
配当金の支払額	△73,478	△77,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,716	485,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303,122	△50,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	382,859	1,287,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,592	2,148,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,452	3,435,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。